

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,799,692	4,728,987	21,720,533
経常利益(千円)	1,020,390	484,799	3,275,455
四半期(当期)純利益(千円)	862,843	312,564	1,952,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	862,955	361,790	1,983,581
純資産額(千円)	11,634,696	12,667,337	12,772,739
総資産額(千円)	22,253,487	20,816,807	24,142,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.25	3.35	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.23	3.34	20.87
自己資本比率(%)	52.16	60.62	52.67

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、当社グループとする。)並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」政策など各種経済・金融政策を背景としたマインドの改善にも支えられ景気持ち直しの傾向がみられる中、厳しい雇用情勢、デフレの影響への懸念や海外景気の下振れによる景気の下押しリスクに引き続き注意が必要であるものの、着実に回復へ向かうことが期待されているのが現状であります。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果を挙げております。

電子機器事業におきましては、収益の柱であるOEMビジネスにおいて顧客との連携強化に引き続き粘り強く取組むとともに、東西2拠点による生産体制の下、リスク管理を徹底し、製品の安定的な生産供給基盤を構築しております。また、独自技術による開発の本格化を踏まえ若手人材の確保・教育を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに推進し、自社開発・自社ブランド製品の継続的かつタイムリーな開発や製品ラインナップの充実による市場競争力の強化を図っております。

他方、スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復傾向にもかかわらず、欧州政府債務危機等による景気の不透明感、販売競争の激化に伴い利益率の減少が見込まれる等、依然として厳しい事業環境が続いているものの、国内においては総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱の業績が概ね堅調に推移しており、海外におけるカーボンシャフト事業につきましても、OEMシャフトビジネスの拡大やツアー使用率向上に向けて引き続き諸施策に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億28百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は3億49百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益は4億84百万円（前年同期比52.5%減）、四半期純利益は3億12百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM製品であるメダル貸機の売上が予想より下回り、自社ブランドの新製品開発及び市場投入の遅れ等の要因もあって前年同期と比較して減収減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は31億40百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益は3億34百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

#### (スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に、前年と比べ横ばいであるものの、欧州政府債務危機等の影響もあり、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは回復しておらず依然として厳しい状況であります。

国内市場におけるキャスコ事業につきましては、売上は計画より若干下回りましたが概ね堅調に推移したものの、市場における販売競争の激化による販売単価の下落に伴い利益率も減少し、減収減益となりました。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しては、カーボン素材（プリプレグ）の価格変動リスク及び市場における価格競争の激化など厳しい事業環境が続いているものの、市場は着実に回復しつつあり、前年同期と比較して増収となりましたが、利益面では厳しい状況となりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は15億61百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失3百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	93,481,700	-	3,958,747	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,587,000	92,587	-
単元未満株式	普通株式 653,700	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,587	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数（株）」の欄には、自己株式が752株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	241,000	-	241,000	0.25
計	-	241,000	-	241,000	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式125,490株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,231,135	6,387,696
受取手形及び売掛金	1 3,899,683	1 3,333,508
有価証券	12,506	-
商品及び製品	2,173,567	2,155,811
仕掛品	328,699	305,593
原材料及び貯蔵品	897,797	864,594
繰延税金資産	135,038	133,734
その他	440,178	216,285
貸倒引当金	28,721	33,330
流動資産合計	18,089,885	13,363,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	564,534	1,217,237
機械装置及び運搬具(純額)	302,273	294,080
工具、器具及び備品(純額)	156,062	141,415
土地	517,994	1,326,839
リース資産(純額)	9,919	9,270
建設仮勘定	4,903	12,437
有形固定資産合計	1,555,687	3,001,281
無形固定資産		
のれん	1,046,701	1,002,962
その他	227,814	220,678
無形固定資産合計	1,274,515	1,223,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501,636	2,507,136
長期貸付金	120,204	92,292
繰延税金資産	226,835	224,357
その他	869,684	899,076
貸倒引当金	496,303	494,873
投資その他の資産合計	3,222,058	3,227,990
固定資産合計	6,052,261	7,452,912
資産合計	24,142,147	20,816,807

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,518,439	1 2,753,892
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	913,728	874,062
短期借入金	2,300,000	800,000
未払法人税等	979,142	145,295
賞与引当金	88,202	33,903
その他	503,844	735,089
流動負債合計	8,373,357	5,412,243
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	1,683,849	1,411,867
繰延税金負債	65,121	69,113
退職給付引当金	489,138	496,548
役員退職慰労引当金	73,084	75,379
資産除去債務	33,831	33,941
その他	101,025	100,377
固定負債合計	2,996,050	2,737,227
負債合計	11,369,407	8,149,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	8,477,258	8,317,824
自己株式	35,614	18,556
株主資本合計	12,400,391	12,258,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,754	66,115
為替換算調整勘定	250,449	294,005
その他の包括利益累計額合計	316,204	360,120
新株予約権	33,346	21,094
少数株主持分	22,796	28,106
純資産合計	12,772,739	12,667,337
負債純資産合計	24,142,147	20,816,807

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	5,799,692	4,728,987
売上原価	3,624,477	3,193,033
売上総利益	2,175,215	1,535,954
販売費及び一般管理費	1,212,505	1,186,748
営業利益	962,710	349,205
営業外収益		
受取利息	1,155	613
受取配当金	21,828	19,478
為替差益	49,121	118,277
固定資産賃貸料	5,884	4,924
その他	5,731	14,349
営業外収益合計	83,721	157,643
営業外費用		
支払利息	21,776	15,968
固定資産賃貸費用	3,750	3,750
その他	515	2,330
営業外費用合計	26,041	22,049
経常利益	1,020,390	484,799
特別利益		
固定資産売却益	183	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	151
投資有価証券評価損	-	9,999
特別損失合計	-	10,151
税金等調整前四半期純利益	1,020,574	474,647
法人税、住民税及び事業税	321,403	146,497
法人税等調整額	170,992	8,049
法人税等合計	150,410	154,547
少数株主損益調整前四半期純利益	870,163	320,100
少数株主利益	7,319	7,536
四半期純利益	862,843	312,564

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870,163	320,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,091	360
為替換算調整勘定	17,884	41,329
その他の包括利益合計	7,207	41,689
四半期包括利益	862,955	361,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,151	356,480
少数株主に係る四半期包括利益	5,804	5,310

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	86,022千円	21,842千円
支払手形	444,337千円	294,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	60,171千円	77,853千円
のれんの償却額	54,695千円	43,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 373,012千円

1株当たり配当額 4円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 466,199千円

1株当たり配当額 5円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月28日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,410,319	1,389,373	5,799,692	5,799,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,410,319	1,389,373	5,799,692	5,799,692
セグメント利益	948,999	13,711	962,710	962,710

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,140,712	1,561,925	4,702,638	26,349	4,728,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,140,712	1,561,925	4,702,638	26,349	4,728,987
セグメント利益又は損失( )	334,138	3,050	331,088	18,117	349,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円25銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	862,843	312,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,843	312,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,252	93,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円23銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	197	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

マミヤ・オーピー株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。